

2017年5月

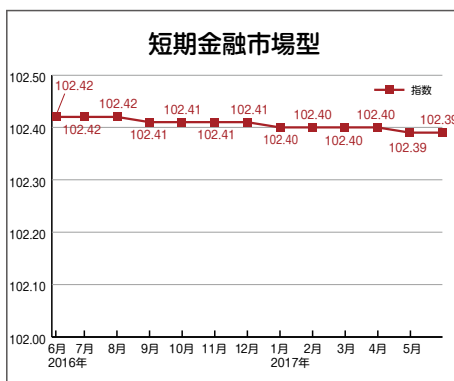
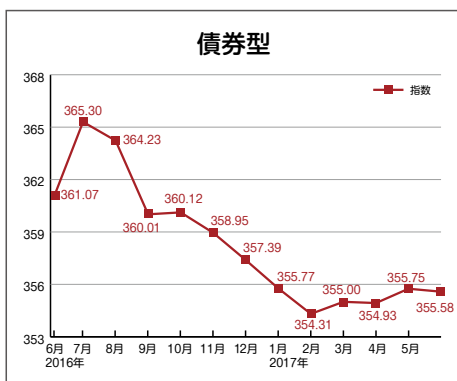
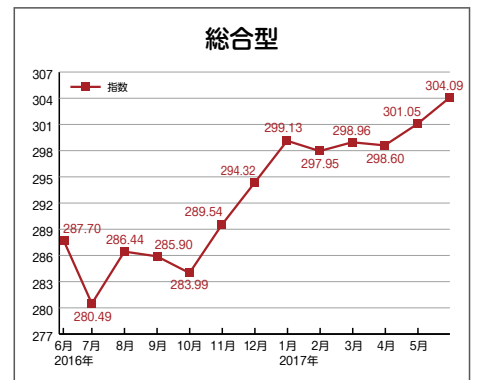
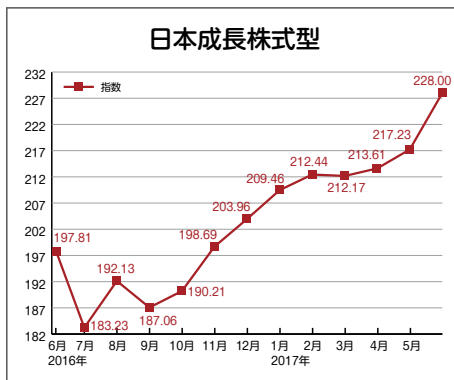
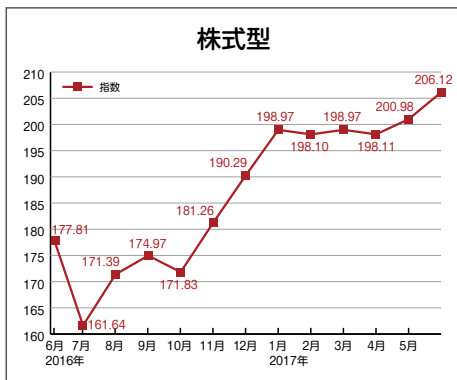
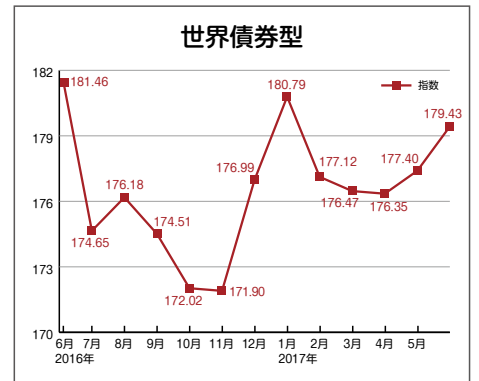
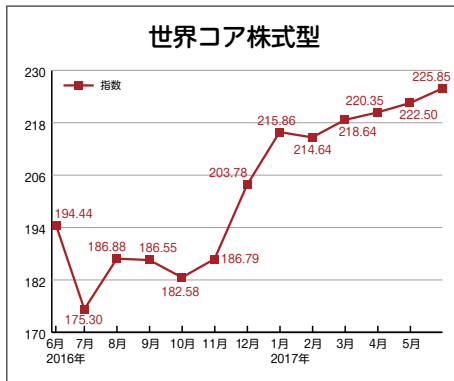
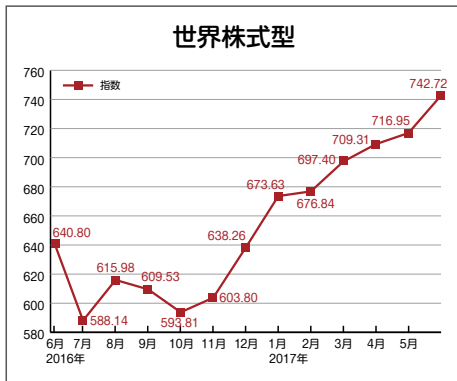
変額保険（特別勘定）の現況

ソニー生命保険株式会社

2017年6月作成

1年間の特別勘定の動き

対象期間：2016年5月末～2017年5月末



(注) 各月の指数は、最終日の数値です。

● 月間騰落率 (前月末比)

特別勘定	指数騰落率	ベンチマーク	ベンチマーク騰落率
世界株式型	+3.59%	MSCIワールド・インデックス (配当込・円ベース) 参考数値	+1.65%
世界コア株式型	+1.50%	MSCIワールド・インデックス (配当込・円ベース) 参考数値	+1.65%
世界債券型	+1.14%	シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) 参考数値	+1.17%
株式型	+2.55%	日経平均株価	+2.36%
日本成長株式型	+4.96%	TOPIX (配当金込)	+2.39%
総合型	+1.01%	—	—
債券型	-0.05%	—	—

(参考)

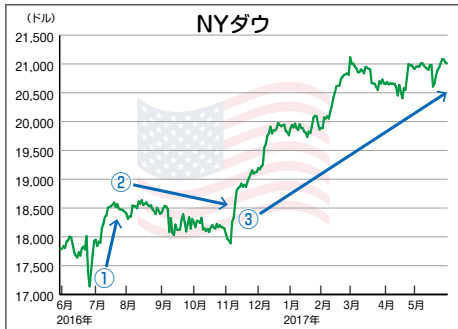
短期金融市場型	-0.00%	短期金利 (無担保コール翌日物等)	無担保コール翌日物 利回り (年間)
			-0.05%

* 短期金融市場型は、年利回りで短期金利 (無担保コール翌日物等) 程度の運用利回りの確保を目標としています。

* ベンチマーク出所：<世界株式型> MSCI Inc.、三菱東京UFJ銀行、Bloomberg <世界コア株式型> MSCI Inc.、三菱東京UFJ銀行、Bloomberg <世界債券型> シティグループ・グローバル・マーケット・インク、三菱東京UFJ銀行、Bloomberg <株式型> ©日本経済新聞社、Bloomberg <日本成長株式型> 東京証券取引所、Bloomberg
* 参考数値については、MSCI Inc.とシティグループ・グローバル・マーケット・インクが公表しているインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

マーケット情報

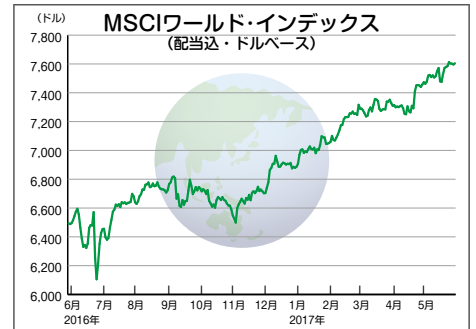
対象期間：2016年5月末～2017年5月末



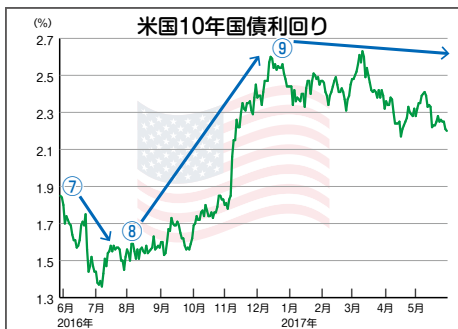
データ出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、Bloomberg



データ出所：©日本経済新聞社、Bloomberg



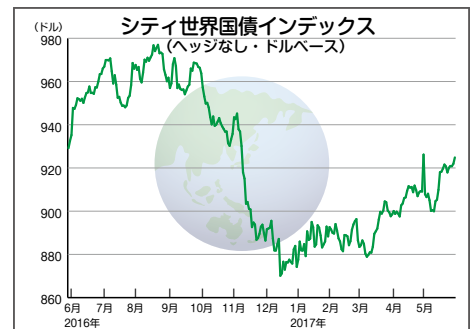
データ出所：MSCI Inc.、Bloomberg
 ※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。同指数に対する一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。



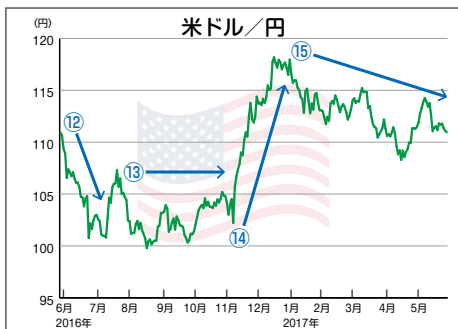
データ出所：Bloomberg



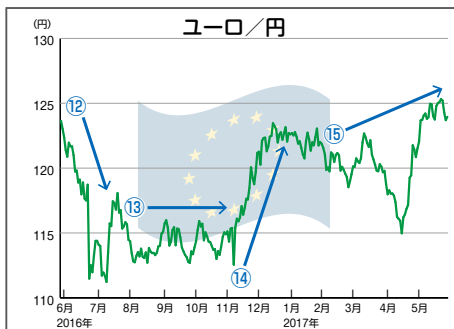
データ出所：Bloomberg



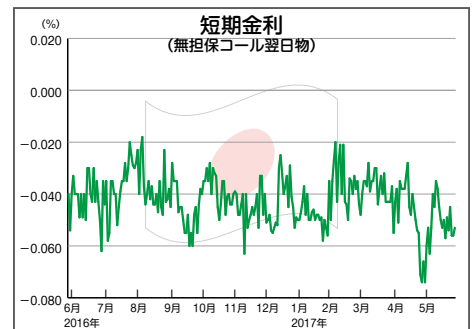
データ出所：シティグループ・グローバル・マーケット・インク、Bloomberg
 ※シティ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。



データ出所：三菱東京UFJ銀行、Bloomberg



データ出所：三菱東京UFJ銀行、Bloomberg



データ出所：Bloomberg

※ MSCI ワールド・インデックスとシティ世界国債インデックスは、ドルベースでの表記です。世界株式型、世界コア株式型、世界債券型のベンチマークおよび指数は円換算したものであり、為替レートの影響を受けるため、上記のチャートと連動しないことがあります。円ベースのベンチマークおよび指数につきましては、1年間の特別勘定の動きまたは各特別勘定の設定率指数推移をご確認ください。

マーケットに影響を与えた出来事

外国株式市場	日本株式市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国株や原油価格が落ち着きを取り戻したに加え、FRBの利上げペースが緩やかになるとの見方が強まったことから、米株価は上昇に転じた。(①) 堅調な経済指標を背景とした米国年内利上げ観測の高まりや、欧州大手銀行の経営破綻懸念が再浮上したことから、米株価は緩やかに下落。(②) 2016年11月の米大統領選において共和党のトランプ氏が勝利すると、経済政策への期待感から米株価は再び上昇に転じた。その後は、堅調な米国経済を背景に、NYダウは連日最高値を更新。(③) 	<ul style="list-style-type: none"> 欧米株が堅調に推移する一方、外国為替市場での円高の進展を背景に、日本株式市場は伸び悩み展開に。2016年6月下旬に英国のEU離脱が決定しリスクオフが強まると、円高の更なる進展により日経平均株価は急落し、15,000円を割り込んだ。(④) 日銀のETF購入による株価下支えの効果や円高が一服したことが好感され、日経平均株価は上昇。さらに、米大統領選でトランプ氏が勝利し、円安基調になると、投資家心理が改善し、日経平均株価は上げ幅を拡大した。(⑤) その後はトランプ政権への期待は高まる状況にあったが、政策の実行性への不安が台頭し、株価はもみ合った。その後、地政学リスクが高まると株価は軟調な展開となるも、仏大統領選挙においてEU離脱を掲げる候補者が劣勢となると、株価は持ち直した。(⑥)
外国債券市場	日本債券市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> 米経済指標の落ち込みや、英国のEU離脱決定を受けてFRBによる追加利上げ観測が後退すると、金利は一段と低下した。(⑦) 雇用や消費の良好な環境から米国の年内利上げが再度意識され、金利は上昇トレンドへ。その後、トランプ次期政権下でのインフラ投資拡大による財政赤字懸念やインフレ期待の高まりに加え、12月の米利上げ決定を受け、金利は一段と上昇。(⑧) FRBによる利上げが今後も着実に行われていくとの観測が金利を押し上げるものの、トランプ政権の実行性に懐疑的な見方や地政学リスクが高まると、金利の上昇は抑えられた。(⑨) 	<ul style="list-style-type: none"> 2016年1月末に日銀がマイナス金利政策を導入したことをきっかけに、全年限の国債の利回りが低下し、10年国債利回りはマイナス利回り圏で推移。その後、英国のEU離脱が決定すると、日本国債はさらに買い進められ、金利は一段と低下した。(⑩) 2016年7月末の日銀決定会合において、期待されていたマイナス金利幅の拡大が見送られると、金利は上昇。トランプ氏勝利後は、米国債金利上昇への警戒感や日本株高を背景に日本国債が売られ、10年国債利回りはマイナス圏を脱するまでに上昇した。(⑪)
外国為替市場	日本債券市場
<ul style="list-style-type: none"> 米経済統計の落ち込みを受けて、FRBの利上げスピードが緩やかになるとの観測から、米ドル/円は緩やかなドル安傾向へ。また、ECBによる量的緩和策の導入を背景に、ユーロ/円はユーロ安基調へ。(⑫) 英国のEU離脱決定後は円高が加速したが、その後過度なリスク回避姿勢は緩和され、ドル、ユーロはもみ合う展開に。(⑬) 米国債金利の上昇を背景に日米金利差拡大を意識した円売りが優勢となり、円安基調に転じた。(⑭) トランプ米大統領の通商・移民政策に関する強硬路線やドル高牽制発言によりドル高は抑えられ、また地政学リスクが高まると更なる円高へ。ユーロ/円は、地政学リスクで円高基調が強まるも、仏大統領選挙で中道派候補が当選すると、ユーロ高へ転じた。(⑮) 	

特別勘定の特徴

	主な投資対象	ベンチマーク	運用方針	運用の特徴	主なリスク
株式型	日本株式	日経平均株価	上場投資信託（日経225型ETF）を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上まわる運用成果の獲得を目指します。	当社において組み入れ銘柄の選定等を行います。 ■日経平均連動型のETFと、国内の個別株式に投資します。 ■中長期的な視点から銘柄を選定し、株式の値上がり益の獲得を目指します。	■国内株式の価格変動など
日本成長株式型	日本株式	TOPIX（配当金込）	追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	主に当社が選定する投資信託へ投資します。 ■個別企業分析により成長企業を選定するボトムアップ運用を行う投資信託に投資します。	■国内株式の価格変動など
世界コア株式型	外国株式 日本株式	MSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）	追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式等に投資を行い、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）を上まわる投資成果の獲得を目指して運用を行います。	主に当社が選定する投資信託へ投資します。 ■70%程度をベンチマークと連動するパッシブファンドに投資します。 ■残り30%程度を世界先進国の株式を対象とするアクティブファンドに投資します。	■日本・世界各国の株価変動 ■外国為替レートの変動 など
世界株式型	外国株式 日本株式	MSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）	有力な無形資産（ブランド）を保有する企業に注目し、更にファンダメンタルズ分析を行うことにより世界各国の株式に分散投資を行い、中長期的にMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）を上まわる運用成果の獲得を目指します。	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント㈱から運用助言を受け、組み入れ銘柄の選定を行います。 ■個別企業の分析を重視するため、ベンチマークの動きとは乖離することがあります。	■日本・世界各国の株価変動 ■外国為替レートの変動 など
債券型	日本債券	—	中長期的に安定した運用利回り確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築してまいります。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売買による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。	当社において組み入れ銘柄の選定等を行います。 ■日本の国債に主に投資します。	■国内の金利の変動 ■債券発行体の財務状況の変化 など
世界債券型	外国債券 日本債券	シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）	金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上まわる運用成果の獲得を目指します。	当社において組み入れ銘柄の選定等を行います。 ■日本を含む先進国の国債に投資します。 ■マクロ経済と金利の分析により投資を実行します。	■日本および世界各国の金利の変動 ■債券発行体の財務状況の変化 ■外国為替レートの変動 など
総合型	日本株式 日本債券	—	円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。	当社において組み入れ銘柄の選定等を行います。 ■債券型特別勘定と株式型特別勘定の中間に位置づけられ、ミドルリスク・ミドルリターン性格を持つ特別勘定となります。	■国内の金利の変動 ■債券発行体の財務状況の変化 ■国内株式の価格変動 など
短期金融市場型	短期債券（日本）	短期金利（無担保コール翌日物など）	短期債券および短期金融商品中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行ってまいります。	当社において組み入れ銘柄の選定等を行います。 ■当社の8つの特別勘定の中では、最もローリスク・ローリターンファンデーションです。 ■ほかの特別勘定の資産価格が下落することが想定される局面で、一時的に退避するファンドと位置づけられます。	■国内の金利の変動 ■債券発行体の財務状況の変化 など

特別勘定資産の内訳

●特別勘定資産の内訳 (2017年5月末現在)

(単位：千円、%)

資産種類	株式型		日本成長株式型		世界コア株式型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	775,616	0.49	214,074	0.38	388,602	0.62
有価証券	156,662,256	99.35	56,226,273	99.62	61,963,521	99.38
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	42,448,787	26.92	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—
投資信託	114,213,468	72.43	56,226,273	99.62	61,963,521	99.38
その他の	253,009	0.16	0	0.00	0	0.00
合計	157,690,882	100.00	56,440,347	100.00	62,352,123	100.00

資産種類	世界株式型		債券型		世界債券型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9,373,233	2.11	41,323,979	32.76	4,090,170	4.46
有価証券	434,583,029	97.74	84,476,502	66.96	87,104,519	94.96
公社債	—	—	84,476,502	66.96	16,653,969	18.16
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	70,450,549	76.81
外国株式	434,583,029	97.74	—	—	—	—
投資信託	—	—	—	—	—	—
その他の	680,891	0.15	353,138	0.28	529,195	0.58
合計	444,637,154	100.00	126,153,619	100.00	91,723,884	100.00

資産種類	総合型		短期金融市場型	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,024,033	3.67	12,572,057	96.90
有価証券	79,192,522	96.09	401,930	3.10
公社債	45,820,851	55.60	401,930	3.10
株式	9,106,751	11.05	—	—
外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
投資信託	24,264,919	29.44	—	—
その他の	196,613	0.24	669	0.01
合計	82,413,168	100.00	12,974,657	100.00

●保有契約高 (2017年5月末現在)

(単位：件、千円)

商品名	件数	金額
変額保険(終身型)	845,087	8,635,896,507
変額保険(有期型)	100,108	440,091,151
変額保険(定期型)	1,398	50,843,785
合計	946,593	9,126,831,444

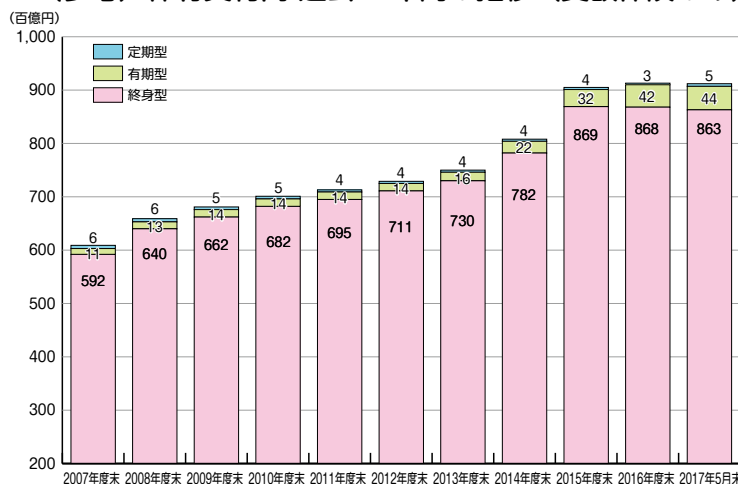
(注) 金額は、月末時点での基本保険金額とプラスの変動保険金額を合計したものです。また、この金額には特約部分が含まれます。

(単位：件、千円)

商品名	件数	金額
変額個人年金保険	111,964	633,226,390

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(参考) 保有契約高 過去10年間の推移 (変額保険のみ)



(注) 直近10年の各年度末および当月末における変額保険の保有契約高のグラフです。

株式型

●運用方針

上場投資信託（日経225型ETF）を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上まわる運用成果の獲得を目指します。

資産規模 157,690,882千円

ベンチマーク 日経平均株価

●騰落率

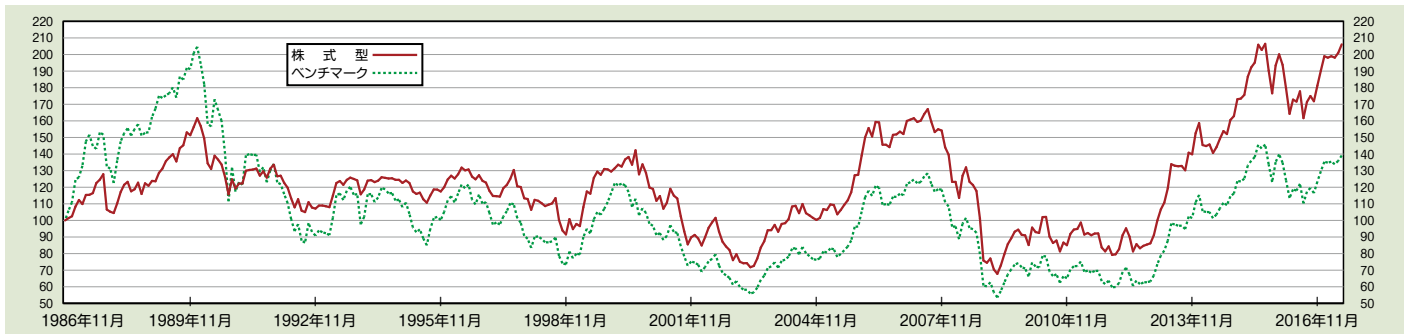
・特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	+2.55%	+15.92%	+0.11%	+42.98%	+106.12%
年換算	—	+15.92%	+0.05%	+12.66%	+2.39%

・ベンチマーク騰落率

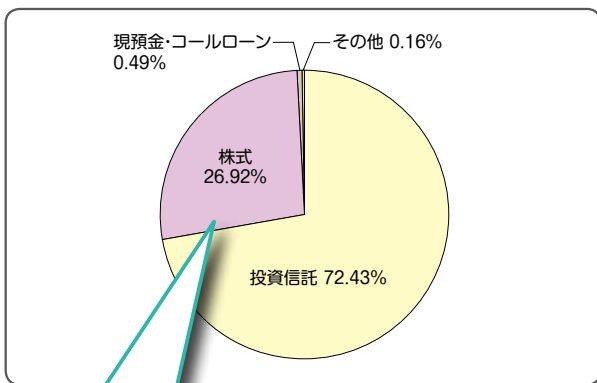
	前月末比
騰落率	+2.36%

●設定来指数推移



※株式型の指数値は1986年11月1日を100として計算しています。
 ※ベンチマークについては、1986年11月1日～2003年9月30日までは、1986年11月1日におけるTOPIXを100として計算しています。
 2003年10月1日以降は、同日のTOPIXを基準に日経平均株価の値を指数化しています。
 ※ベンチマーク出所：(TOPIX)東京証券取引所、Bloomberg（日経平均株価）©日本経済新聞社、Bloomberg

●資産配分



・上位セクター（株式）

業種	保有比率
1 電気機器	16.0%
2 化学	13.0%
3 情報・通信業	12.8%
4 小売業	12.1%
5 輸送用機器	11.4%

※保有比率は株式ポートフォリオに対してのものです。

・主な保有銘柄

	銘柄名	業種	保有比率
1	日経225連動型上場投資信託	その他	64.9%
2	上場インデックスファンド225	その他	6.1%
3	ファーストリテイリング	小売業	1.9%
4	ダイワ上場投信-日経225	その他	1.4%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
6	ファナック	電気機器	1.1%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.0%
8	KDDI	情報・通信業	0.9%
9	花王	化学	0.8%
10	トレンドマイクロ	情報・通信業	0.8%

※保有比率は総資産に対してのものです。

日本成長株式型

●運用方針

追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

資産規模 56,440,347千円

ベンチマーク TOPIX(配当金込)

※TOPIX(配当金込)は、現金配当落ちがTOPIXに与える影響（下落）を除去するために、現金配当を再投資したと仮定して算出したTOPIXです。
 ※東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

●騰落率

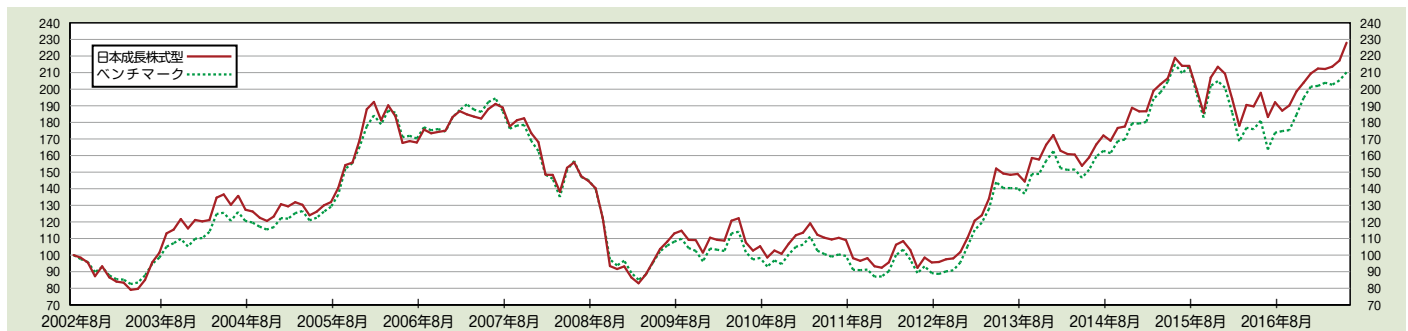
●特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	+4.96%	+15.26%	+4.13%	+43.50%	+128.00%
年換算	—	+15.26%	+2.05%	+12.79%	+5.71%

●ベンチマーク騰落率

	前月末比
騰落率	+2.39%

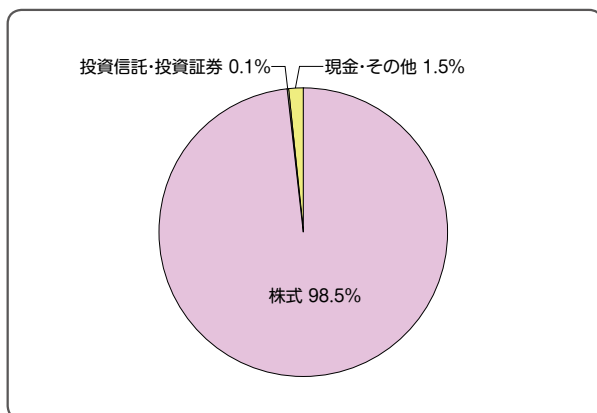
●設定来指数推移



※2002年8月1日におけるベンチマーク、および日本成長株式型の基準値を100として計算しています。
 ※ベンチマーク出所:東京証券取引所、Bloomberg

●保有投資信託の特性（マザーファンドベース：2017年4月28日現在）

●資産別組入状況



●市場別組入状況

市場	比率
東証1部	94.8%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.6%
その他市場	0.5%

●主な保有銘柄

	銘柄名	業種	保有比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.9%
2	ミスミグループ本社	卸売業	4.4%
3	マキタ	機械	3.4%
4	リンナイ	金属製品	2.9%
5	三浦工業	機械	2.5%
6	キーエンス	電気機器	2.3%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
8	関西ペイント	化学	1.8%
9	新生銀行	銀行業	1.7%
10	ファナック	電気機器	1.7%

※保有比率は純資産総額に対してのものです。

●上位セクター

	業種	保有比率
1	電気機器	18.2%
2	機械	11.7%
3	情報・通信業	9.2%
4	サービス業	6.5%
5	卸売業	6.3%

※保有比率は純資産総額に対してのものです。

世界コア株式型

●運用方針

追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL <適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式等に投資を行い、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。

資産規模 62,352,123千円

ベンチマーク MSCIワールド・インデックス
(配当込・円ベース)

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国の主要株式で構成されています。同指数に対する一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

●騰落率

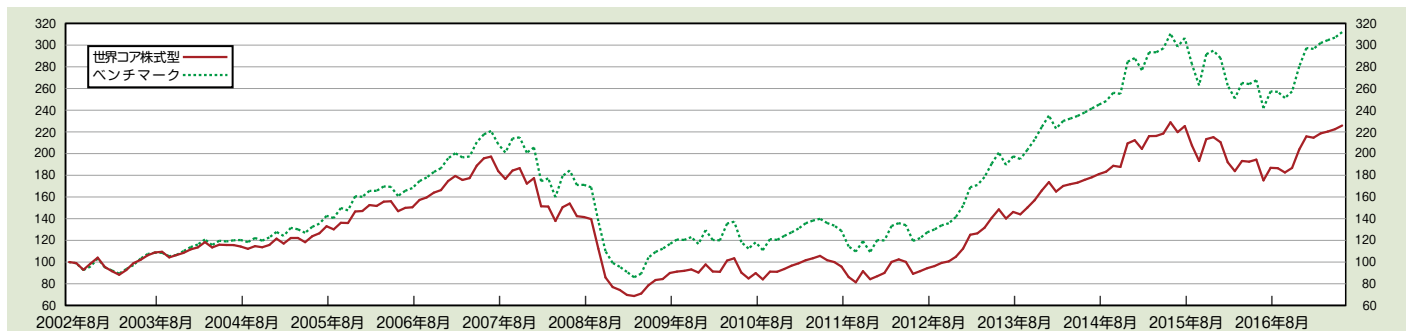
・特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	+1.50%	+16.16%	-1.31%	+28.48%	+125.85%
年換算	-	+16.16%	-0.66%	+8.71%	+5.65%

・ベンチマーク騰落率

	前月末比
騰落率	+1.65%

●設定来指数推移



※2002年8月1日におけるベンチマーク、および世界コア株式型の基準値を100として計算しています。
 ※世界コア株式型の指数値は、2002年8月1日～2009年8月31日までは主として「モルガン・スタンレー・グローバル・コア・エクイティ・オープン(適格機関投資家限定)」による運用成果です。2009年9月1日以降は主として「ワールドエクイティ・ファンドVL (適格機関投資家限定)」による運用成果です。
 ※ベンチマーク出所: MSCI Inc.、三菱東京UFJ銀行、Bloomberg
 ※騰落率およびグラフ内のMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）は、MSCI Inc.が公表するインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

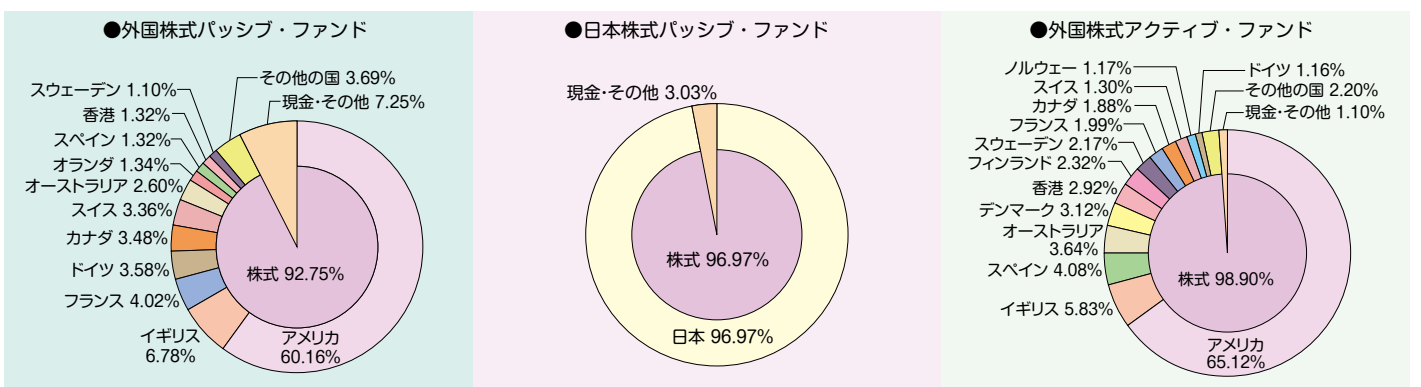
●保有投資信託の特性 (マザーファンドベース：2017年5月31日現在)

・ファンド構成比

ワールドエクイティ・ファンドVL		
外国株式パッシブ・ファンド (外国株式インデックス・オープン・マザーファンド)	日本株式パッシブ・ファンド (ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド)	外国株式アクティブ・ファンド (グローバルアルファ・マザーファンド)
63.89%	8.61%	27.48%

※コールローン・その他 0.03%

・投資状況



※構成比が1%未満の国は「その他の国」に含めます。

※構成比が1%未満の国は「その他の国」に含めます。

世界株式型

●運用方針

有力な無形資産（ブランド）を保有する企業に注目し、更にファンダメンタルズ分析を行うことにより世界各国の株式に分散投資を行い、中長期的にMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）を上回る運用成果の獲得を目指します。

資産規模 444,637,154千円

ベンチマーク MSCIワールド・インデックス
(配当込・円ベース)

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国の主要株式で構成されています。同指数に対する一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

●運用助言会社

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

●騰落率

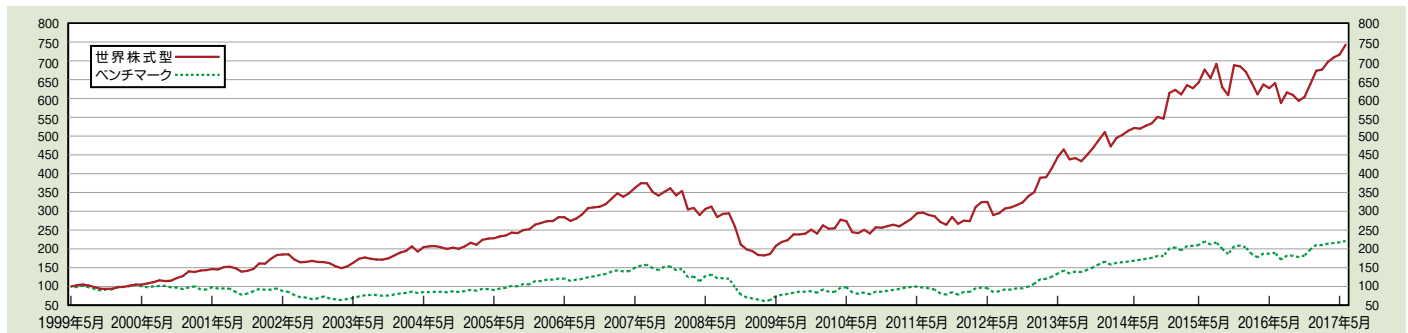
●特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	+3.59%	+15.90%	+9.78%	+42.43%	+642.72%
年換算	—	+15.90%	+4.77%	+12.51%	+11.73%

●ベンチマーク騰落率

	前月末比
騰落率	+1.65%

●設定来指数推移

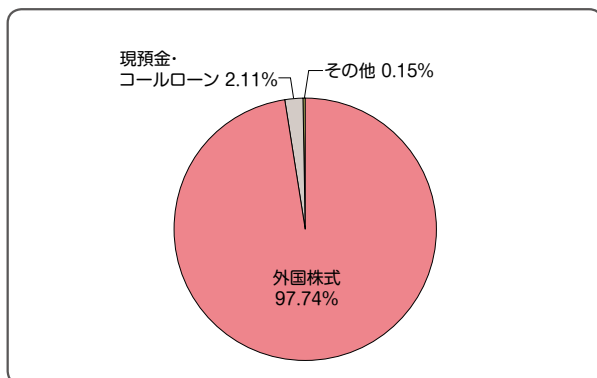


※1999年5月1日におけるベンチマーク、および世界株式型の基準値を100として計算しています。

※ベンチマーク出所：MSCI Inc.、三菱東京UFJ銀行、Bloomberg

※騰落率およびグラフ内のMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）は、MSCI Inc.が公表するインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

●資産配分



●主な保有銘柄

	銘柄名	業種	国	保有比率
1	Unilever PLC	家庭用品・パーソナル用品	イギリス	6.5%
2	Reckitt Benckiser Group PLC	家庭用品・パーソナル用品	イギリス	5.9%
3	Alphabet Inc	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.3%
4	Microsoft Corp	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.2%
5	Philip Morris International Inc	食品・飲料・タバコ	アメリカ	4.6%
6	Accenture PLC	ソフトウェア・サービス	アイルランド	4.3%
7	Reynolds American Inc	食品・飲料・タバコ	アメリカ	4.0%
8	L'Oreal SA	家庭用品・パーソナル用品	フランス	3.9%
9	Novartis AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス	3.7%
10	Visa Inc	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.4%

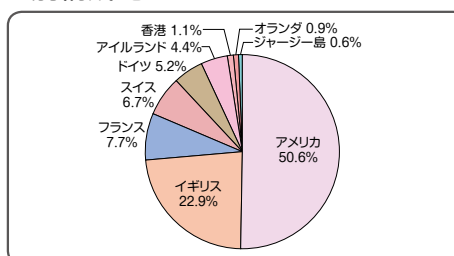
※保有比率は総資産に対してのものです。

●上位セクター

	業種	保有比率
1	ソフトウェア・サービス	24.5%
2	食品・飲料・タバコ	18.5%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	18.0%
4	家庭用品・パーソナル用品	16.7%
5	メディア	7.1%

※保有比率は株式ポートフォリオに対してのものです。

●国別構成比



※構成比は株式ポートフォリオに対してのものです。

債券型

●運用方針

中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築してまいります。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売買による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。

資産規模 126,153,619千円

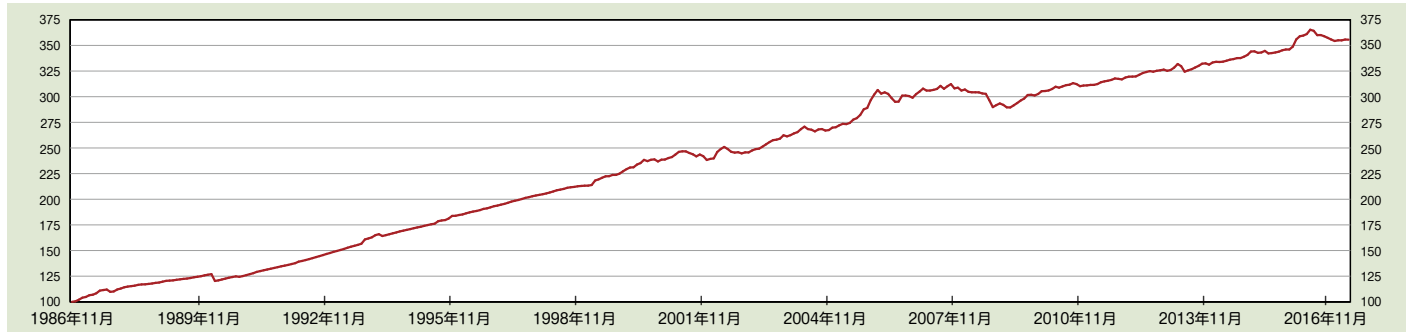
ベンチマーク 設定なし

●騰落率

●特別勘定騰落率

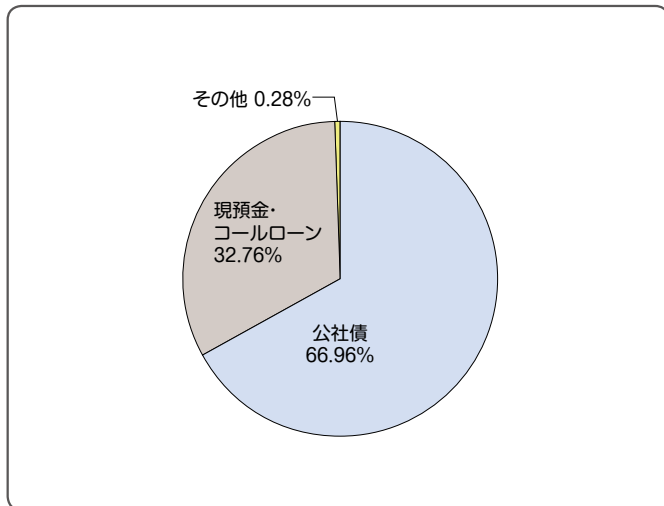
	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	-0.05%	-1.52%	+3.92%	+6.12%	+255.58%
年換算	-	-1.52%	+1.94%	+2.00%	+4.24%

●設定来指数推移

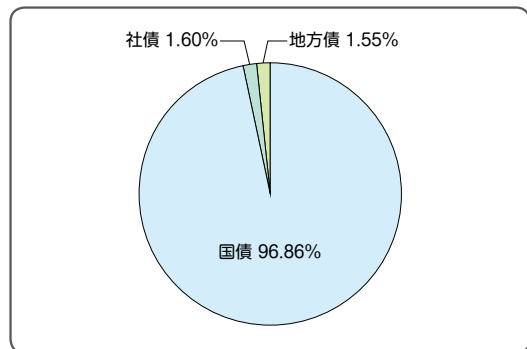


※1986年11月1日における債券型の指数値を100として計算しています。

●資産配分

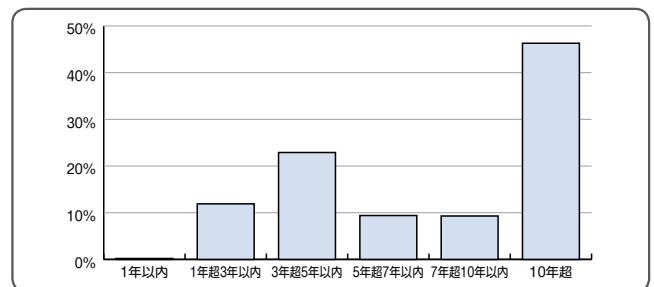


●公社債の種類別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。

●公社債の残存期間別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。
 ※残存期間が長い債券が多いほど、特別勘定の価値は金利変化の影響を受けやすくなります。

世界債券型

●運用方針

金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上まわる運用成果の獲得を目指します。

資産規模 91,723,884千円

ベンチマーク シティ世界国債インデックス
(ヘッジなし・円ベース)

※シティ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

●騰落率

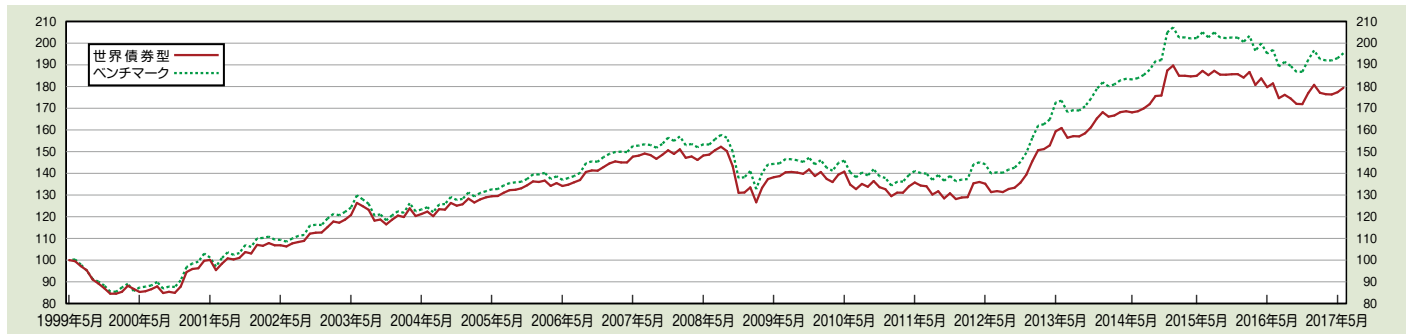
・特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	+1.14%	- 1.12%	- 4.16%	+6.74%	+79.43%
年換算	-	- 1.12%	- 2.10%	+2.20%	+3.29%

・ベンチマーク騰落率

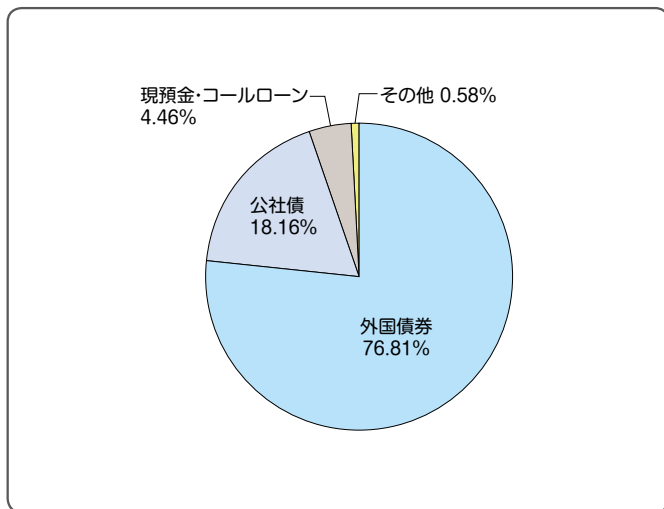
	前月末比
騰落率	+1.17%

●設定来指数推移

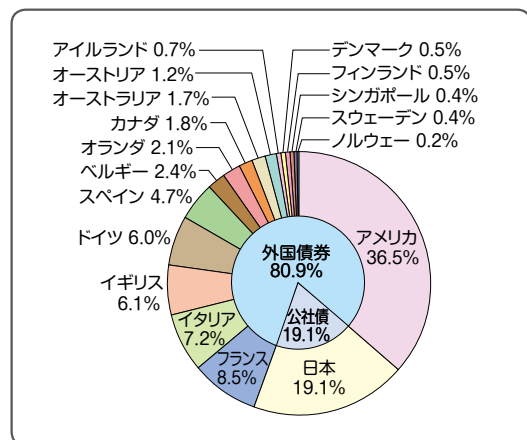


※1999年5月1日におけるベンチマーク、および世界債券型の基準値を100として計算しています。
 ※ベンチマーク出所：シティグループ・グローバル・マーケット・インク、三菱東京UFJ銀行、Bloomberg
 ※騰落率およびグラフ内のシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが公表するインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

●資産配分



・国別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。

総合型

●運用方針

円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。

資産規模	82,413,168千円
------	--------------

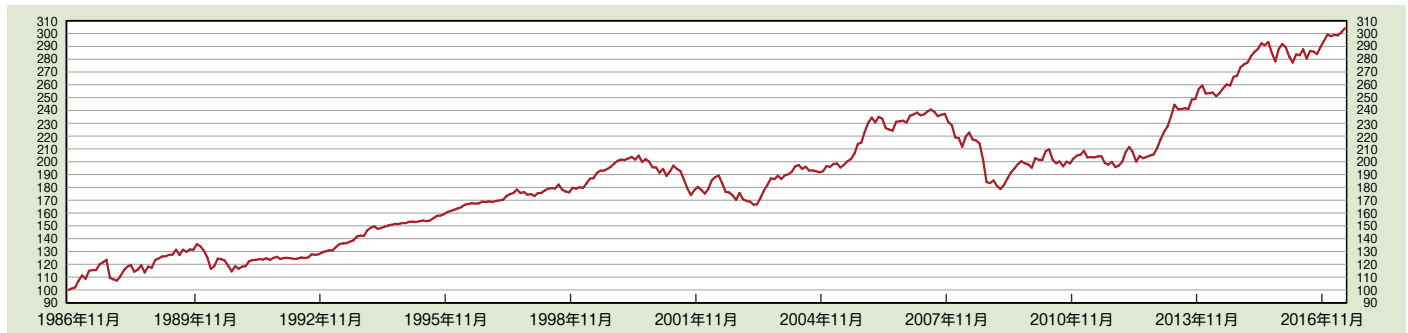
ベンチマーク	設定なし
--------	------

●騰落率

●特別勘定騰落率

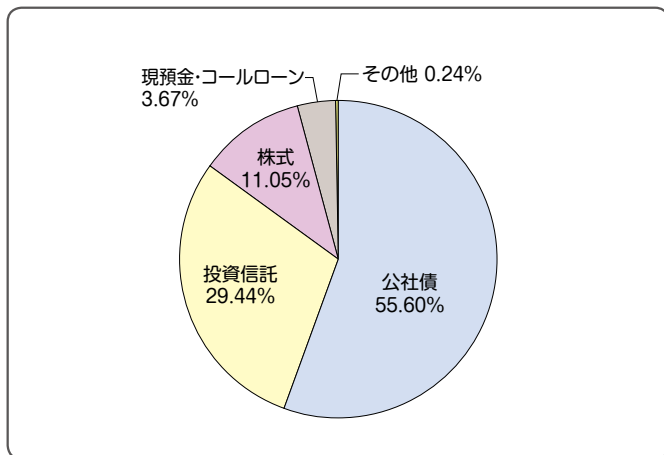
	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	+1.01%	+5.70%	+4.01%	+19.90%	+204.09%
年換算	—	+5.70%	+1.98%	+6.24%	+3.70%

●設定来指数推移



※1986年11月1日における総合型の指数値を100として計算しています。

●資産配分

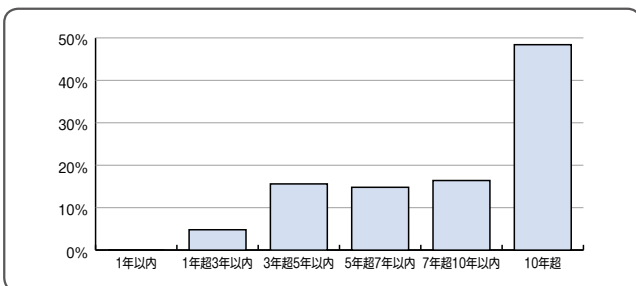


●主な保有銘柄（公社債を除く）

	銘柄名	業種	保有比率
1	日経225連動型上場投資信託	その他	21.7%
2	ダイワ上場投信-日経225	その他	7.8%
3	ファーストリテイリング	小売業	0.8%
4	キーエンス	電気機器	0.6%
5	シスメックス	電気機器	0.6%
6	東京エレクトロン	電気機器	0.5%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.5%
8	ファナック	電気機器	0.4%
9	KDDI	情報・通信業	0.4%
10	トレンドマイクロ	情報・通信業	0.4%

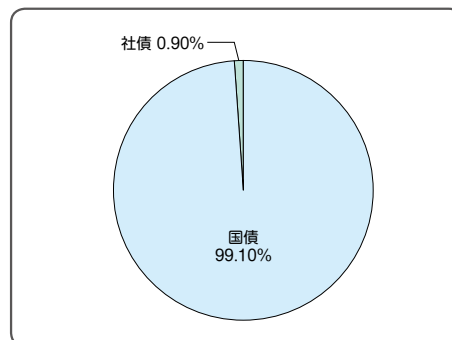
※保有比率は総資産に対してのものです。

●公社債の残存期間別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。
※残存期間が長い債券が多いほど、特別勘定の価値は金利変化の影響を受けやすくなります。

●公社債の種類別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。

短期金融市場型

●運用方針

短期債券および短期金融商品中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行ってまいります。

資産規模	12,974,657千円
-------------	---------------------

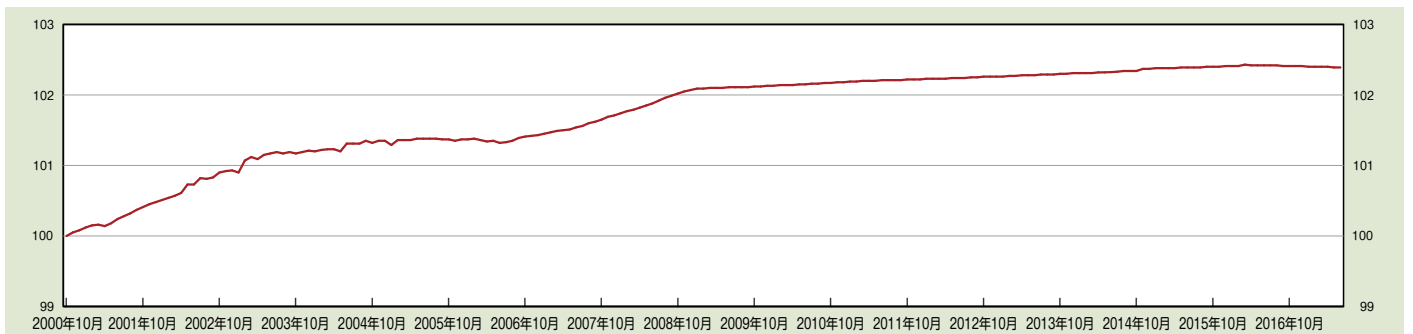
ベンチマーク	短期金利 (無担保コール翌日物など)
---------------	------------------------------

●騰落率

●特別勘定騰落率

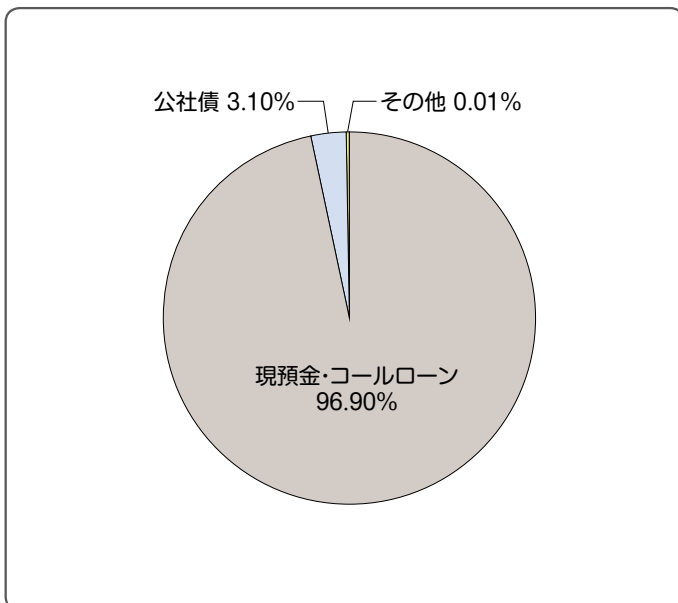
	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	- 0.00%	- 0.03%	- 0.00%	+0.06%	+2.39%
年換算	-	- 0.03%	- 0.00%	+0.02%	+0.14%

●設定来指数推移



※2000年10月1日の短期金融市場型の指数値を100として計算しています。

●資産配分



変額保険（特別勘定）の現況について

- ・当資料は、当社の変額保険（特別勘定）の運用実績について、ご契約者のみなさまへの情報提供を目的として作成したものであり、募集を目的とした資料ではありません。
- ・当資料に記載されている情報は、正確かつ信頼しうると考える情報源から入手した情報およびその情報を基に作成した情報であり、情報の正確性等については万全を期しておりますが、入手情報の誤り、またはその他の要因が有りうるため、当資料に記載される全ての情報の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。
- ・当資料は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証するものではありません。
- ・関係法令などの改正、特別勘定資産の減少、資産の運用の対象となる市場の変化、その他これに準じる事態が発生し、この保険契約の効率的な資産の運用が困難な状況になると認められた場合には、特別勘定を廃止することがあります。
- ・当資料の見方は、以下でご確認いただけます。

[当社ホームページ](#) > [ご契約者さま](#) > [変額保険・外貨建保険の情報](#) > [特別勘定の運用状況](#)

変額保険、変額個人年金保険へのご加入にあたって

変額保険、変額個人年金保険は、経済情勢や運用実績によっては大きな保障を期待できますが、一方で、株価や金利・為替などの変動によるリスクが発生する特徴があります。

変額保険の死亡保険金には、基本保険金額での最低保証がありますが、解約返戻金額や変額個人年金保険の年金額（基本年金額＋変動年金額）・死亡給付金額には最低保証がありませんので、運用実績によっては払い込まれた保険料を下まわることがあります。

・勘定の種類と運用リスク

特別勘定ごとの主な運用リスクの発生要因は以下のとおりです。

特別勘定	主な運用リスク 各特別勘定の運用方針にもとづき運用を行うため次の要因により積立金に損失が生じるおそれがあります。
株式型	国内株式の価格変動 など
日本成長株式型	国内株式の価格変動 など
世界コア株式型	日本を含む世界各国の株式の価格変動、外国為替レートの変動 など
世界株式型	日本を含む世界各国の株式の価格変動、外国為替レートの変動 など
債券型	国内の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化 など
世界債券型	日本および世界各国の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化、外国為替レートの変動 など
総合型	国内の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化、国内株式の価格変動 など
短期金融市場型	国内の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化 など

・諸費用について

次の費用を保険料や積立金から控除します。

特別勘定運営費用

特別勘定の運営に要する費用については、積立金から実費を控除します。

なお、2016年度の控除率（年率・税込）は次の通りです。

株式型	日本成長株式型	世界コア株式型	世界株式型
0.0483%	0.0351%	0.0554%	0.5063%
債券型	世界債券型	総合型	短期金融市場型
0.0301%	0.0301%	0.0448%	0.0301%

■上記の控除率はあくまでも2016年度の実績です。運営費は実費を控除していますので、今後も表中の控除率が継続するわけではありません。

■投資信託にて運用を行う場合、投資信託で運用されている資産から信託報酬などが別途控除されます。2017年3月末現在、各特別勘定にて投資する投資信託の信託報酬（税込）は以下の通りです。

〔株式型〕

- 日経225連動型上場投資信託（野村アセットマネジメント株式会社）年率0.2592%以内
- 上場インデックスファンド225（日興アセットマネジメント株式会社）年率0.3024%以内
- ダイワ上場投信－日経225（大和証券投資信託委託株式会社）年率0.1728%以内

〔日本成長株式型〕

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）（フィデリティ投信株式会社）年率0.9504%

〔世界コア株式型〕

ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>（ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社）年率0.216%

〔総合型〕

- 日経225連動型上場投資信託（野村アセットマネジメント株式会社）年率0.2592%以内
- ダイワ上場投信－日経225（大和証券投資信託委託株式会社）年率0.1728%以内

保険関係費用

保険契約の締結・維持および保障に必要な費用（以下、保険関係費用）を保険料や積立金から控除します。

なお、保険関係費用は、被保険者の性別・契約年齢などにより異なるため、費用の合計額またはその上限額を表示することができませんのでご了承ください。

変額保険（終身型・有期型・定期型）

- 保険料の払込方法が、月払・半年払・年払のいずれかの場合

〔保険料払込期間中〕

保険料をお払いいただいた際には、保険料から保険契約の締結に要する費用などを毎回控除します。また、保険契約の維持・死亡保障などに要する費用を積立金から毎月（1日）控除します。

〔保険料払込期間満了後〕

保険契約の維持・死亡保障に要する費用を積立金から毎月（1日）控除します。

- 保険料の払込方法が、一時払の場合

〔契約日以後〕

保険契約の維持・死亡保障に要する費用を積立金から毎月（1日）控除します。

変額個人年金保険

- 保険料の払込方法が、月払・半年払・年払のいずれかの場合

〔保険料払込期間中〕

保険料をお払いいただいた際には、保険料から保険契約の締結に要する費用などを毎回控除します。また、保険契約の維持・死亡保障（死亡給付金のうち一定の金額のお支払いに関する保障）などに要する費用を積立金から毎月（1日）控除します。

- 保険料の払込方法が、一時払の場合

〔契約日以後〕

保険契約の維持・死亡保障（死亡給付金のうち一定の金額のお支払いに関する保障）に要する費用として、基本年金原資に年率0.2%/12か月を乗じた額*に、年単位の契約応当日の年齢により定まる金額を加えた額を積立金から毎月（1日）控除します。

*運用実績が予定利率を上まわる場合は、運用実績に応じて控除額が増加します。